

世界で活躍する女性たち

〔貿易と関税〕2014年10月号収録

女性参画が日本経済再生の処方箋として議論されているが、世界の税関も同じ課題を抱えている。2013年7月にWCO本部で「税関における女性リーダーシップ」会議を開催したところ好評で、その成果を踏まえて税関向けに女性活用の進展を計測するツールを策定した。

こうした取り組みを考えるきっかけになったのは、その前の年にエチオピアの首都アジスアベバの会議に出張した際の見聞だ。同地は標高2400メートルの山麓にあるが、車でユーカーリの林を通って標高3200メートルの山頂に案内してもらった。そこで見たのは、若い娘たちが山中のユーカーリの落枝を燃料用に拾って背中に横向きに束ね、腰を折り曲げて下山する姿だった。重労働で徒歩で下山するのは娘ばかりで、男の姿はない。私に随行していたWCO職員はアンゴラ税関出身だったが、普段は温和な彼女が「女性に教育を受けさせなければ子育てに問題が生じ、社

会の健全な発展が阻害される」と珍しく顔を曇らせていた。もともとエチオピア税関を視察すると、近代化のために古参職員を退職させて若返りを進めており、10年前には皆無に近かった女性が職員レベルでは40%位まで上昇してきており、日本の税関よりも高い比率だった。若手女性の登用を進める税関を支援し、他方、先進国等の税関にも女性活用の見直しの機会を提供しようと取り組みを始めた。

同年に「税関における女性リーダーシップ」の地域会合をアフリカで開催したところ、東・南アフリカ地域代表を務めていたマラウイの前関税局長が女性登用は職員規律やガバナンスの観点からも重要だ、男が汚職をするのは愛人に贈り物をする金を稼ぐためで、女性にはそうした問題はなとを発言した。戦前の日本で妾宅を構える風習があったことを考えると、彼女の発言を笑って済ますことはできない。また、社会に進出する女性を理解する夫の役割も重要だ。西・中央アフリカ地域代表を務めるカメルーンの関税局長は職員規律を強め、歳入を向上させたことで有名だが、夫は教会の牧師で彼女を物心両面から支えていた。

世界の関税局長の女性は2014年時点で25人、179

か国・地域のWCOメンバーの14%で、まだまだ改善の余地はある。しかし地域や国によってばらつきがある。アジアではエリート層を見ると、例えばインドの関税消費税庁の7人のボードメンバーは2013年時点では全員女性だった。また中国税関でも女性活用が進んでおり、若い女性課長に子育てはどうしているのかと聞くと、当時は西部から幾らでも低賃金で女中を調達できるとの回答だった。シンガポールでは近隣国から来る家事労働者に子育てを頼っていた。一般的な女性進出のモデルとしては、スウェーデンでは保育施設は充実しており、老人も自宅で自力での生活を支え、家族の介護に頼らなくても済むようなシステムがあった。先般同地に出張した時の訪問先の関税局長や貿易大臣や貿易局長以下幹部は全員女性だった。WCOでも当時の総会議長はアイルランドの歳入庁長官だったが、彼女は評判が良かった。事務局でも女性採用を進めている。

それでも女性登用は一直線に進んでいるわけではない。家庭や社会が無理解で、家庭内暴力も珍しくない環境での男女平等推進には無理がある、WCOとしてもっと強いメッセージを出してくれとの声も出ていた。そこで

2020年の総会で、税関における男女平等と多様性を推進する決議を行い、まず事務局内での改善計画を作った。コロナ禍で在宅勤務が導入された時で、各国の税関でも災厄を家庭内の男女間の役割見直しの機会に転換できるのではないかと考えた。税関の仕事もコンテナ検査の力仕事よりも民間との協調やリスク分析といった知的な仕事の比重が高まっており、女性の活躍の



マラウイ前関税局長



カメルーン関税局長



アイルランド歳入庁長官



スウェーデン関税局長(左端)、同次長(右端)